

# 第八部 参議院厚生委員会会議録第三十五号

昭和二十五年四月二十八日(金曜日)

本日の会議に付した事件

○生活保護法案(内閣提出・衆議院送付)

○児童福祉法の一部を改正する法律案(内閣提出・衆議院送付)

午前十時三十六分開会

○委員長(山下義信君) これより開会いたします。

生活保護法の審議を続行いたします。

○谷口彌三郎君 この生活保護法の医療扶助の問題でございますが、これに

よります」というと、国民健康保険のあ

るところは国民健康保険を利用させよ

う。そうして若しないような場合には

健康保険を利用するというようなこと

が出ておりますが、実際におきまして

国民健康保険は御承知のようにないと

ころも沢山ございますし、それからあ

りましてもその治療の方法が非常に違

います。或る場合には国民健康保険組合自身がいろいろな状況に

なつておりますので、これはどうして

も健康保険によるべきものである。健

康保険ならば国家がおなりになつてい

るのと同一ですからして、これが

最もいいのであつて、何のために国民

健康保険をここに利用するというよう

なことをお出しになつておるかがちよ

うと分りにくいのですが、その点につ

いて一つ御説明を願いたいと思いま

す。

○政府委員(木村忠二郎君) 一般健康

保険は、これは雇用労働者の一部に対

取上げてやるのが至当ではないかと考

えます

。

○政府委員(木村忠二郎君) 一般健康

保険は、これは雇用労働者の一部に対

取上げてやのが

れません

。

○政府委員(木村忠二郎君) 一般健康

保

定する方が適当であるという方が医療担当の方の当局の御意見でございまして、われくといたしましても実際に費用を請求いたしますのは当然個々の医者でなくして、そういう場合には医療担当機関が請求する場合が普通でございます。そういうような関係からいたしましてやはり医療担当機関として一本で見る方が普通ではなからうかというふうに考えております。併しながらそういう病院等におきましても、その病院におきまして個々の医者が独立に指定を受けた方が適当であるといふ場合もないことはないと思いまして、そういう場合におきましては必要に応じまして個々の医者に指定することができるということにいたしたいとができるということになります。現在の法の書き方によりますればどちらも指定ができます。それでおきましては、そういうふうに考えております。

現在の法によると、個々の医者を指定する方が適当であるといふ場合においては、やはり病院、診療所といふものを多數の医者がおります場合はその方を指定することになります。それでおきましては、そういふふうに考へておきまして、その中に特に技能を持つている医者がおりましてその個々の医者に指定するがよいといふ場合も実情によってあるだらうと思います。これについては病院を指定すると同時に病院の中の特別の医者を指定するといふこともあり得るのではないか。又病院の実際の実情等によりましても病院よりは個人の医者を指定する方がよいといふ場合もあるかも知れません。そういう実情に応じまして適宜やつた方がよいのではないか、かように考へておきまます。

○委員長(山下義信君) この際私から政府に対しまして本法の運用上に関するお考へを各委員の御意見等を斟酌いたしまして伺つて置きたいと思いまして一段の努力をお計らいになり、国民の権利を保護し、遺漏なきを期せられるお考へがありますかどうか。

第一は政府は本法の周知徹底について、まして一段の努力をお計らいになり、国民の権利を保護し、遺漏なきを期せられるお考へがありますかどうか。

第二点は報酬の基準につきましては常に健康にして文化的な最低生活の実現等のこれらの世帯に對しまして多年お考へがありますか。

○國務大臣(林鶴治君) 只今の委員長の要望に副うよう本法の運用につきまして十分に努力せられるお考へがありますかどうか。

第四点といたしましては医療扶助につきまして診療内容が低下しないように、少くとも健康保険の程度を維持するよう十分御指導、御盡力せられますがお考へがありますかどうか。

第五点といたしましては民生委員の多年の功績を認められ、又その長所をお認めになりまして、十分協力の熱意を高めるよう適切なる指導方針を以て臨まれるお考へがありますかどうか。

第六点といたしましては保護施設の整備強化を図り、特に宗教法人経営の施設に一段の積極化を促すよう、且つ收容保護の内容向上を図られるお考えがありますかどうか。

最後に第七点といたしましては失業者につきましては労働者と緊密に連繋されまして、本法の運用が機宜を失せざるよう留意せられるお考えがありますがどうか。

以上の諸点は場合によりましては本案の附帶決議としたしたい考へであつたのでござりますが、併しながら附帶決議はいたさない慣例になつております。

○委員長(山下義信君) 御異議な

ければならんといふことでやつておりましたが、今後ともこれにつきましては一段の努力をいたしたいと考へます。

それから生活保護法に対しますと

下がるということはなしに、むしろそ

の予算その他に許しが得られるなら

申上げるようになつたいと考えま

せば、これを向上せしめるように努めて参りたいと考へております。

それから第三の未亡人保護の問題は、從来からもできるだけ保護をしなければならんといふことでやつておりますが、今後ともこれにつきましては一段の努力をいたしたいと考へます。

それから生活保護法に対しますと

下がるといふことはなしに、むしろそ

の予算その他に許しが得られるなら申上げるようになつたいと考えま

せば、これを向上せしめるように努めて参りたいと考へております。

それから第三の未亡人保護の問題は、從来からもできるだけ保護をしなければならんといふことでやつておりますが、今後ともこれにつきましては一段の努力をいたしたいと考へます。

それから生活保護法に対しますと

下がるといふことはなしに、むしろそ

の予算その他に許しが得られるなら

申上げるようになつたいと考えま

せば、これを向上せしめるように努めて参りたいと考へております。

○中平常太郎君 本員はこれを以て質疑を打つて討論に入るという動議を提出いたします。

○委員長(山下義信君) 御異議な

ればならんといふことでやつておりますが、今後ともこれにつきましては一段の努力をいたしたいと考へます。

それから生活保護法に対しますと

下がるといふことはなしに、むしろそ

の予算その他に許しが得られるなら

申上げるようになつたいと考えま

せば、これを向上せしめるように努めて参りたいと考へております。

それから第三の未亡人保護の問題は、從来からもできるだけ保護をしなければならんといふことでやつておりますが、今後ともこれにつきましては一段の努力をいたしたいと考へます。

それから生活保護法に対しますと

下がるといふことはなしに、むしろそ

の予算その他に許しが得られるなら

ございましたが、文化的なるといふ文字は、これはまあ抽象的でありますて、今後の運営がどの程度の文化的なものを加味して行くか、誠に惠まれんところの階級が、敗戦によつて吐き出されておる失業者と相共に、実に困難な世相をなしておるのに、それに対し この文化的なる最低限度を維持せんとするところの生活保護法の発動といふものがどんなに大切なものであり、人の生命を與るかを考えて見ますといふと、これは實にこの運用に対しましては、只今委員長から七つの條項を御質疑になりまして、大臣から明確なる御答弁があつたので、大変将来に対しても明るい感じを持つのであります。が、ややともすると吏員、或いは官吏など末端に行きますというとその親心を割引して、遂に市町村のごとき自治体の方に参りますというと、ただ一割の負担を嫌つてややともしますというこの法が潰されてしまう。私はその点に実際の経験を持つておるために痛切に感ずるのでございますが、これに對しましては只今大臣から十分な弁明がありましたのでそれは先ず安心いたしておりますが、それでこの本案につきましてもいろいろまだ意見の存するところもござりまするが、ここに要約いたしまして、一つの修正意見を実は動議いたしましたして修正意見を提出いたしたいのでござります。本員から修正意見を見を只今朗読いたします。

一  
檢索

### 第三十八條第一項中「日常生活の

第六十四條に次の一項を加える。  
都道府県知事は、特にやむを得ない理由があると認めたときは、

○石原幹市郎君 只今中平委員より提出された動議に賛成いたします。  
○委員長(山下謙信君) 中平委員の修正案の動議が成立いたしました。従いまして中平委員の修正案をこめ、本案

まして、この扶助の観念でなく、社会保険の給付として医療の対象になりますように、今後そういう場合にはできるだけ広くこの社会保険の方の解釈をとつて頂いて、今後の運営に万全の措置をとつて貰いたい。これが第一点であります。

**第四十五條中第三項を次のように改める。**  
都道府県知事は、前項の規定に  
第六十六條に次の一項を加える。  
厚生大臣は、特にやむを得な  
ることができる。

より、事業の停止を命じ、又は認可を取り消す場合には、当該保護

施設の設置者又はその代理人の出  
頭を求めて、公開による聴聞を行

わなければならぬ。この場合に

おいては、聽聞をしようとする期日の十四日前までに当該処分をする

べき理由、聽聞の日時及び場所を  
当該保護施設の設置者二通告し、

且つ、聴聞の期日及び場所を公示

しなければならない。

の設置者又はその代理人は、自己

又は本人の夫婦は彩田一三と有利な証拠を提出することができ

5 都道府県知事は、当該保護施設

の設置者又はその代理人が正当な理由によって總開示せなかつた

理由がなくて顧問に廻したがつたときは、聽聞を行わないで第二項

の規定による処分をすることがで  
きる。

第六十二條に次の一項を加える。

保護の変更、停止又は廃止の処分

をする場合には、当該被保護者に  
対して弁明の機会を與えなければ

ならない。この場合においては、あつかいが、当該処分をしようとする

おじがじめ  
当該外分を  
する理由、弁明をすべき日時及び  
場所を通知しなければならない。

